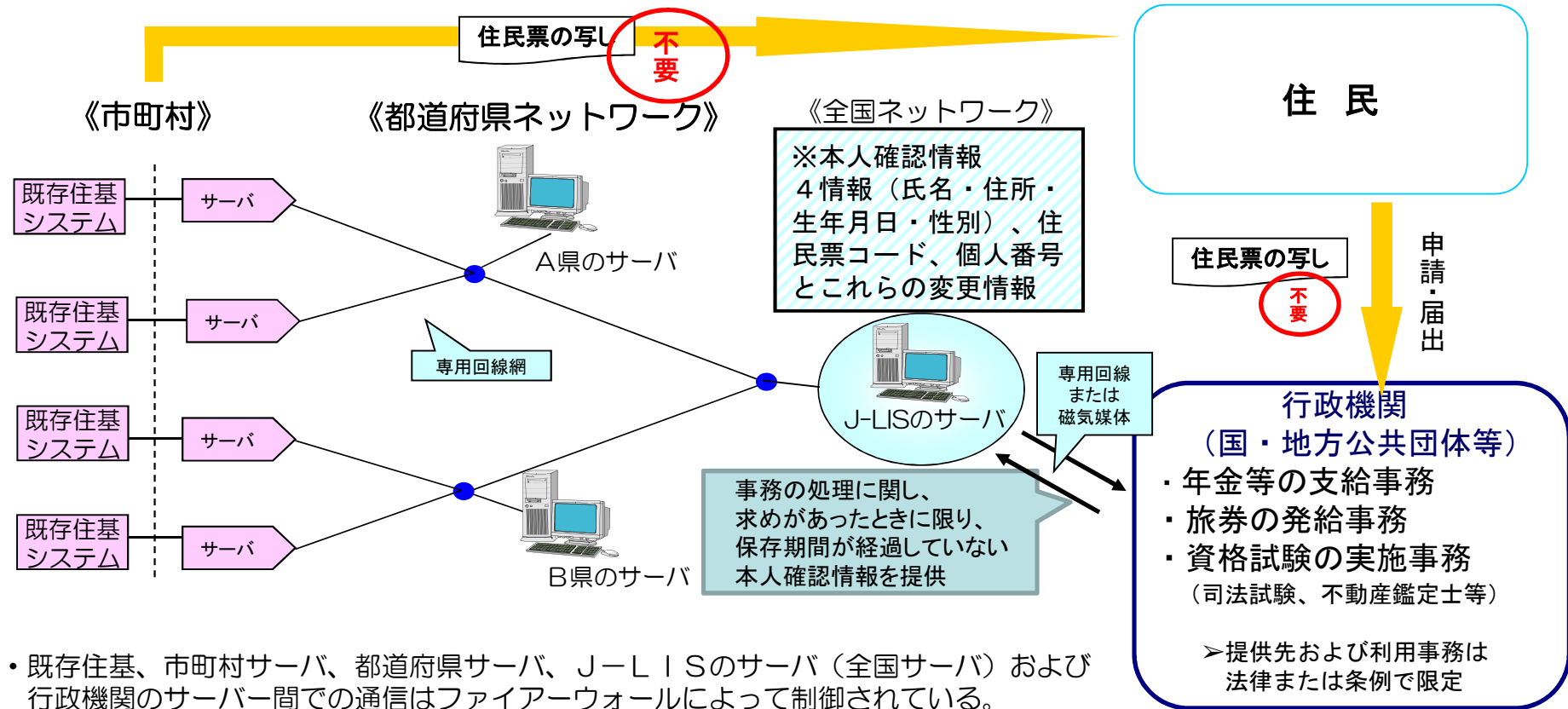


# 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳法に基づき、住民の利便の増進と国および地方公共団体の行政の合理化に資するため、住民票コードを検索キーとして住民基本台帳をネットワーク化することによって、全国共通の本人確認ができるシステムを構築。

- 市町村は都道府県に、都道府県は地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に本人確認情報（※）を送信（住基法第30条の6、第30条の7）
- 本人確認情報の提供先および利用事務は住基法または条例で限定（同法第30条の13、第30条の15）

➡ 住基ネットは市町村と都道府県が連携して構築しているシステム

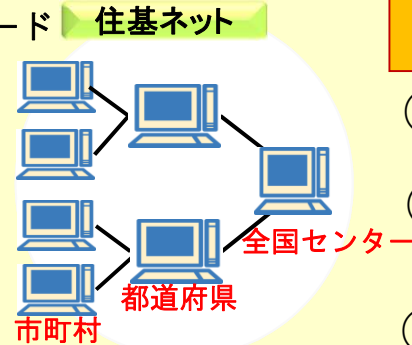


# 住民基本台帳ネットワークシステムの役割

## 1 国の行政機関等への本人確認情報の提供

本人確認情報：氏名・生年月日・性別・住所、住民票コード

- ① 国の行政機関等に対して本人確認情報を提供 → **年間約7億件**  
(年金支給事務、司法試験の実施など)
- ② 地方公共団体に対して本人確認情報を提供 → **年間約4,750万件**  
(パスポートの発給、税務事務など)



情報提供

- ①
- ②
- ③ 住民票の写し
- ④ 年金受給権者の住所変更届、死亡届
- ⑤ 年金受給権者の現況届



不要



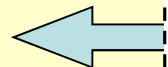
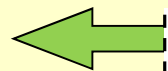
- ③ 行政手続における住民票の写しの省略  
→ **全国で年間約810万件** (パスポートの受給申請、免許等の申請など)
- ④ 年金受給権者・被保険者※の住所変更届、死亡届の提出を省略  
→ **全国で年間約410万件**
- ⑤ 年金受給権者の年金の現況届の提出を省略 → **全国で年間約4,100万人分**

## 2 住基法上の事務における市町村間の情報のオンライン化

住基ネットの活用により、市町村間の情報伝達が迅速となり、秘匿性・安全性も向上

(例) 転入通知

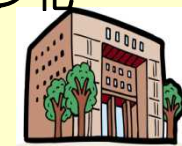
：従来、郵送にて行われていた転入地市町村から転出地市町村への「転入通知」**年間約460万件** (約530万人分) をオンライン化



転入通知



専用回線



転入地市町村